

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 日本システムウェア株式会社

【英訳名】 NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 多田尚二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員副社長 桑原公生

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員副社長 桑原公生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	14,343,596	15,918,906	30,667,304
経常利益 (千円)	900,461	1,343,918	2,451,484
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	617,458	913,517	1,702,455
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	594,416	913,361	1,674,757
純資産額 (千円)	14,617,057	16,312,763	15,548,399
総資産額 (千円)	20,862,825	23,577,037	22,673,693
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.44	61.31	114.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.1	69.2	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	719,115	1,110,245	1,909,898
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,585	85,297	232,726
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,902	149,077	372,030
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,802,177	5,726,736	4,852,529

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.64	38.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、欧米の政策動向や中国・新興国経済の先行きなど、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動などにより、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業界におきましては、製造業や金融業、流通業を中心にIT投資は堅調に推移しております。また、IoTやビッグデータ活用ニーズが拡大するとともに、AIやロボティクスなど新たなソリューションへの期待が高まっております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）において事業変革を加速する「DriveInnovation」をスローガンに掲げ、「IoT分野の事業拡大」、「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」に取り組んでおります。NSWグループの総合力と技術融合により、お客様のビジネスにイノベーションをもたらす価値創造パートナーとして持続的成長を遂げる企業を目指しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は167億3百万円（前年同四半期比11.0%増）、売上高は159億18百万円（同11.0%増）、営業利益は13億27百万円（同50.4%増）、経常利益は13億43百万円（同49.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億13百万円（同47.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

売上高につきましては、ソリューション事業における金融・保険業向け、製造業向けなどが堅調に推移し、増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増、不採算案件の減少などにより、増益となりました。これらの結果、受注高は98億8百万円（前年同四半期比9.2%増）、売上高は92億9百万円（同7.6%増）、営業利益は4億44百万円（同42.9%増）となりました。

< プロダクトソリューション >

売上高につきましては、デバイス開発事業、ならびに組み込みソフトウェア開発事業におけるオートモーティブ分野、設備機器分野などを中心に堅調に推移し、増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増、生産性向上などにより、増益となりました。これらの結果、受注高は68億95百万円（前年同四半期比13.8%増）、売上高は67億9百万円（同15.9%増）、営業利益は8億83百万円（同54.4%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、235億77百万円となり、前連結会計年度末比9億3百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（2億23百万円）があったものの、現金及び預金の増加（8億74百万円）、仕掛品の増加（3億38百万円）があったことによるものです。

総負債は、72億64百万円となり前連結会計年度末比1億38百万円の増加となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少（3億8百万円）があったものの、その他の流動負債の増加（3億41百万円）及び未払消費税等の増加（88百万円）があったことによるものです。

純資産は、163億12百万円となり、前連結会計年度末比7億64百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、配当金の支払及び有形固定資産の取得などの支出を営業活動の結果得られた資金により賄い、前連結会計年度末と比べ8億74百万円増加し57億26百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億10百万円（前年同四半期比3億91百万円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13億43百万円に対し減価償却費2億54百万円、売上債権の減少額2億23百万円、たな卸資産の増加額3億64百万円、および役員退職慰労引当金の減少額3億8百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、85百万円（前年同四半期比1億48百万円の支出の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出62百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億49百万円（前年同四半期比73百万円の支出の減少）となりました。これは、配当金の支払額1億49百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、2億47百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書の「4 事業等のリスク」に記載の通りであり、重要な変更はありません。

今後の国内景気につきましては、緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、米国や欧州の新政権における政策変更や新興国経済の不確実性、金融資本市場の変動などにより、先行きの不透明感は増しております。

情報サービス産業界におきましては、企業収益の改善を背景に引き続き回復基調が続くものと期待され、また、「攻めのIT投資」としてIoTやビッグデータの活用ニーズが拡大するとともに、AIやロボティクスなど新たな分野への事業展開も本格化しております。一方で技術者不足が常態化しており、人材の確保が大きな課題となっております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「IoT分野の事業拡大」ならびに「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」に取り組むとともに、戦略的事業投資やアライアンス拡充などにより「事業基盤の強化」を図り、お客様のビジネスにイノベーションをもたらす価値創造パートナーとして、質の高いトータルソリューションの提案を実践してまいります。

加えて、案件の採算性悪化の未然防止に向け、受注・見積審議会による案件受注前のチェック、ならびにPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）による業務着手後の適時管理を継続してまいります。

さらに、グループ間の事業連携を継続的に図るとともに、管理部門における業務とリソースの最適化によりグループシナジーの最大化に取り組むほか、「コンプライアンスの徹底」「内部統制システムの強化」「内部監査の強化」などを確実に実行し、リスク管理を引き続き強化・徹底していく所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,900,000	14,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		14,900,000		5,500,000		86,080

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タダ・コーポレーション	東京都調布市深大寺元町3丁目18番地5	5,000	33.55
多田 修人	東京都調布市	1,537	10.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	917	6.15
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	700	4.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	478	3.21
日本システムウエア従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町31番11号	390	2.61
多田 尚二	東京都調布市	314	2.11
多田 直樹	東京都調布市	300	2.01
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	294	1.97
木田 裕介	大阪府豊中市	241	1.62
計		10,174	68.28

- (注) 1. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」の所有株式数は、信託業務にかかるものであります。
2. 所有株式数の千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合の小数点第3位以下は、切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 14,896,800	148,968	
単元未満株式(注)2	普通株式 3,000		
発行済株式総数	14,900,000		
総株主の議決権		148,968	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が30株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウエア株	東京都渋谷区桜丘町31番 11号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,852,529	5,726,736
受取手形及び売掛金	7,658,950	1 7,435,526
商品	259,836	285,775
仕掛品	755,547	1,094,442
貯蔵品	2,750	2,741
繰延税金資産	397,294	372,636
その他	182,798	289,349
流動資産合計	14,109,707	15,207,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,599,427	2,497,908
工具、器具及び備品（純額）	325,616	279,223
土地	3,861,051	3,861,051
その他（純額）	840	511
有形固定資産合計	6,786,936	6,638,694
無形固定資産		
ソフトウェア	59,597	59,208
その他	18,655	58,255
無形固定資産合計	78,252	117,464
投資その他の資産		
投資有価証券	57,962	59,134
繰延税金資産	692,609	614,787
その他	961,084	952,605
貸倒引当金	12,859	12,859
投資その他の資産合計	1,698,797	1,613,668
固定資産合計	8,563,986	8,369,827
資産合計	22,673,693	23,577,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,093,135	2,174,902
未払法人税等	507,821	430,393
未払消費税等	230,331	318,559
賞与引当金	926,551	883,966
その他	1,078,466	1,419,923
流動負債合計	4,836,306	5,227,744
固定負債		
役員退職慰労引当金	310,062	2,000
退職給付に係る負債	1,945,121	1,997,328
資産除去債務	33,803	37,200
固定負債合計	2,288,987	2,036,528
負債合計	7,125,293	7,264,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500,000	5,500,000
資本剰余金	86,080	86,080
利益剰余金	9,957,762	10,722,282
自己株式	145	145
株主資本合計	15,543,696	16,308,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578	2,391
為替換算調整勘定	15,238	13,575
退職給付に係る調整累計額	12,113	11,420
その他の包括利益累計額合計	4,703	4,547
純資産合計	15,548,399	16,312,763
負債純資産合計	22,673,693	23,577,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1 14,343,596	1 15,918,906
売上原価	11,936,777	13,058,455
売上総利益	2,406,819	2,860,450
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,562	59,452
執行役員報酬	55,902	69,167
給料及び賞与	678,390	677,127
退職給付費用	37,249	34,937
福利厚生費	125,993	129,972
通信交通費	70,012	74,511
業務委託費	87,136	85,491
賃借料	56,184	51,418
その他	352,282	350,456
販売費及び一般管理費合計	1,523,714	1,532,534
営業利益	883,104	1,327,916
営業外収益		
受取利息	218	120
受取配当金	997	181
保険配当金	4,387	6,301
その他	14,468	11,468
営業外収益合計	20,072	18,072
営業外費用		
債権売却損	1,849	800
為替差損	741	1,269
その他	125	
営業外費用合計	2,715	2,070
経常利益	900,461	1,343,918
特別損失		
固定資産除却損	190	20
特別損失合計	190	20
税金等調整前四半期純利益	900,270	1,343,898
法人税、住民税及び事業税	198,989	328,565
法人税等調整額	83,822	101,815
法人税等合計	282,812	430,380
四半期純利益	617,458	913,517
親会社株主に帰属する四半期純利益	617,458	913,517

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	617,458	913,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,861	813
為替換算調整勘定	17,811	1,662
退職給付に係る調整額	631	693
その他の包括利益合計	23,041	156
四半期包括利益	594,416	913,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	594,416	913,361

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	900,270	1,343,898
減価償却費	253,029	254,958
貸倒引当金の増減額(は減少)	388	
賞与引当金の増減額(は減少)	144,382	42,584
工事損失引当金の増減額(は減少)	14,283	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	60,085	52,206
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		308,062
受取利息及び受取配当金	1,216	302
固定資産除却損	190	20
売上債権の増減額(は増加)	803,146	223,424
たな卸資産の増減額(は増加)	368,421	364,825
仕入債務の増減額(は減少)	87,679	81,766
前受金の増減額(は減少)	119,835	52,193
未払消費税等の増減額(は減少)	92,297	88,227
その他	206,246	97,010
小計	1,221,642	1,477,930
利息及び配当金の受取額	1,216	302
法人税等の支払額	503,743	367,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,115	1,110,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	183,114	62,861
無形固定資産の取得による支出	1,780	10,476
投資有価証券の取得による支出	15,876	
敷金及び保証金の差入による支出		5,402
敷金及び保証金の回収による収入	1,340	33
保険積立金の積立による支出	8,596	10,266
保険積立金の払戻による収入		15,289
その他	25,557	11,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,585	85,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	222,902	149,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,902	149,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,811	1,662
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	244,815	874,207
現金及び現金同等物の期首残高	3,557,361	4,852,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,802,177	1 5,726,736

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	7,820千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

- 1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節の変動があります。したがって、当第2四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	3,802,177千円	5,726,736千円
現金及び現金同等物	3,802,177千円	5,726,736千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	223,496	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15.00円には、創業50年記念配当7.50円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	148,997	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	148,997	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	148,997	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	8,538,839	5,804,756	14,343,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,340	18,340	
計	8,557,180	5,786,416	14,343,596
セグメント利益	311,241	571,863	883,104

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	9,023,624	6,895,281	15,918,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	186,183	186,183	
計	9,209,808	6,709,097	15,918,906
セグメント利益	444,878	883,037	1,327,916

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41.44円	61.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	617,458	913,517
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	617,458	913,517
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,770	14,899,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当に関する取締役会決議

当第2四半期連結会計期間末後において、会社法第459条第1項第4号に定める事項により、下記のとおり中間配当に関する取締役会決議をしております。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月30日 取締役会	148,997	10.00

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 悟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹村 純也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。